

平成 14 年 6 月期 中間決算短信 (連結)

店

平成14年2月13日

会社名 グッドウィル・グループ株式会社 登録銘柄  
 コード番号 4723 本社所在都道府県 東京都  
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役 管理本部長兼会長室長  
 氏名 金崎 明 TEL (03) 3405 - 9228  
 中間決算取締役会開催日 平成 14 年 2 月 13 日 米国会計基準採用の有無 無

1. 13年12月中間期の連結業績 (平成 13 年 7 月 1 日 ~ 平成 13 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (単位:百万円未満切り捨て)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
13年12月中間期	23,321 ( 7.7)	1,602 ( - )	1,558 ( - )
12年12月中間期	25,271 ( - )	4,036 ( - )	3,594 ( - )
13年6月期	51,210	3,827	3,128

	中間 (当期) 純利益	1株当たり中間 (当期) 純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期) 純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
13年12月中間期	837 ( - )	4,603.15	---
12年12月中間期	4,898 ( - )	27,792.01	---
13年6月期	7,409	42,037.74	---

- (注) 1. 持分法投資損益 13年12月中間期 - 12年12月中間期 50百万円 13年6月期 0百万円  
 2. 期中平均株式数 (連結) 13年12月中間期 :181,904株 12年12月中間期 :176,268株 13年6月期 :176,268株  
 3. 会計処理の方法の変更 有 ・ (無)  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益における括弧内パーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年12月中間期	27,645	13,796	49.9	74,670.78
12年12月中間期	44,165	14,651	33.2	83,120.33
13年6月期	38,507	12,089	31.5	68,585.86

(注) 期末発行済株式数 (連結) 13年12月中間期 :184,768株 12年12月中間期 :176,268株 13年6月期 :176,268株

(3) 連結キャッシュフローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年12月中間期	1,134	6,333	534	5,875
12年12月中間期	9,634	690	3,598	16,463
13年6月期	8,303	1,739	450	12,771

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 2社 (除外) 15社

2. 14年6月期の連結業績予想 (平成 13 年 7 月 1 日 ~ 平成 14 年 6 月 30 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	47,500	4,500	2,300

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 12,546円 08銭

1. 企業集団の状況

当社企業グループは、グッドウィル・グループ株式会社(当社)及び子会社11社で構成されており、軽作業等に特化した請負業、EAP・人材派遣 斡旋 媒体事業、投融資事業、医療 介護事業を行っており、人材に関するあらゆるニーズに対応する『総合人材サービス』を展開しております。事業内容及び当社関係会社の当該事業にかかる位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は次の通りであります。

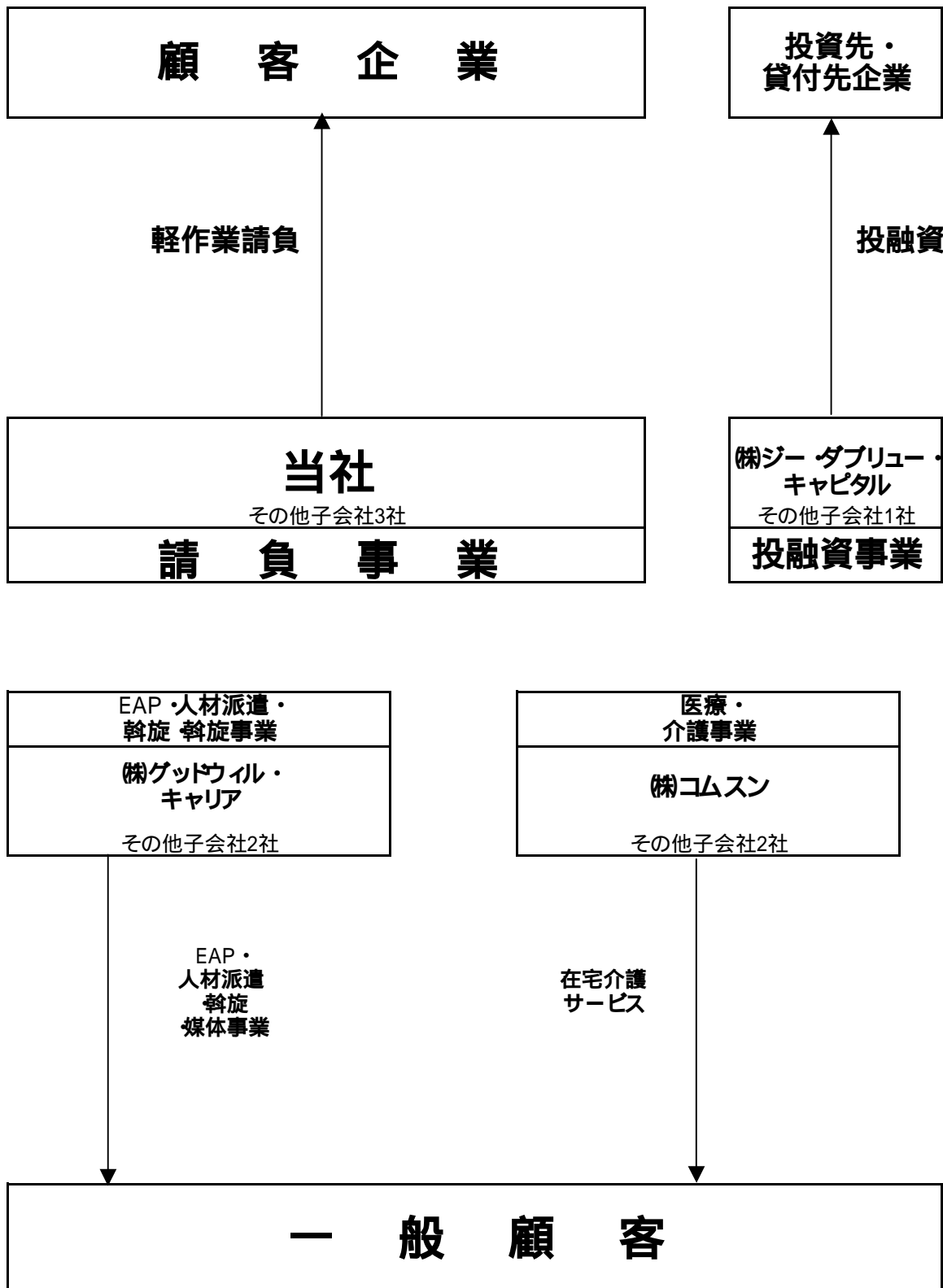
(平成13年12月31日現在)

事業区分	名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容	摘要
請負事業	グッドウィル・グループ(株) (当社)	東京都港区	千円 13,674,660	軽作業請負	% ---	---	
	(株)ラインナップ	東京都港区	63,300	軽作業請負	100	役員の兼任 1名	(4)
	(株)サイトワーク	東京都港区	10,000	軽作業請負	100	軽作業業務を委託しております。 役員の兼任 2名	
	(株)ソア・プロモーション	東京都港区	10,000	軽作業請負	100 (100)	役員の兼任 2名	(4)
EAP 人材派遣 斡旋 媒体事業	(株)グッドウィル・キャリア	東京都新宿区	522,000	EAP事業 派遣業法に定める派遣事業、 職業安定法に定める有料職業 紹介事業 広告代理 広告企画 制作業 他	88.8 (4.7)	人材斡旋を受けている他、 広告発注等を行っております。 役員の兼任 3名	(2)
	(株)グッドウィル・エクスプレス	東京都港区	250,000	ドライバ-派遣事業	100 (100)	役員の兼任 2名	
	(株)コムスン・プレス	東京都港区	30,000	広告企画 制作 出版事業	100 (100)		
投融資事業	(株)GWキャピタル	東京都千代田区	3,000,000	投融資事業 他	100	- -	
	(株)GWクレジット	東京都千代田区	100,000	カード決済代行	100 (100)		
医療 介護事業	(株)コムスン	東京都港区	14,057,350	在宅介護サービス	75.0 (1.9)	役員の兼任 3名	
	(株)メテイカ	東京都港区	20,000	医療看護作業請負	100 (100)	- -	
	(株)テントタル・コムスン	東京都港区	450,000	訪問歯科医療サービス	100 (100)		

- 1 議決権の所有割合欄の(内書)は間接所有であります。
- 2 平成13年7月に、当社子会社株式会社グッドウィル・コミュニケーションの全株式を譲渡したため、株式会社グッドウィル・コミュニケーション、株式会社グッドウィル・コミュニケーションの子会社であるGCM International Limited、Web-Logistic.com Korea Inc.、Web-Logistic.com (Asia Pacific) Ltd.、Global Net Relations.Pte.Ltd.、Web-Fulfilmentcenter (Singapore) Pte. Ltd.、株式会社マルチテクノロジーは当中間期より連結子会社及び持分法適用会社ではなくなっております。
- 3 平成13年7月1日付で、(株)グッドウィル・キャリアと(株)グッドウィル・フォーサイトは合併いたしました。(存続会社は(株)グッドウィル・キャリア)
- 4 平成13年7月に、当社子会社株式会社クリークの所有株式の一部を譲渡したため、株式会社クリーク、株式会社クリークの子会社である、株式会社アポロ・インターナショナル、Clique International Ltd、株式会社クリーク美容研修センター、株式会社プラチナ・サンタは当中間期より連結子会社及び持分法適用会社ではなくなっております。
- 5 (株)ラインナップは、当中間期より連結対象子会社となり、その子会社(株)ソア・プロモーションとともに、当期首からの損益を連結上取り込んでおります。

なお、株式会社グッドウィル・キャリアと株式会社グッドウィル・フォーサイトの合併に伴い、前期まで「人材派遣 斡旋事業」としておりましたセグメントを、当期より「EAP・人材派遣 斡旋 媒体」として記載しております。

以上の企業グループについて、事業系統図で示すと次の通りであります。



## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営方針

当社グループは、「弛まぬベンチャースピリット」、拡大発展、社会貢献、自己実現」の理念を常に追求しております。現在のように、社会の変化が急速かつ激しい状況では、変化をおそれず、たえず新しいことにチャレンジし、新しい知識・技術を貪欲に吸収することが、当社グループの発展に貢献することを認識しております。グループの飛躍的発展とあわせて、当社グループが社会の一員であることを自覚し、常に社会に対し最大限の貢献をする、特に現在のような雇用環境が悪化する中では、人材業界に属する一企業として、雇用の受け皿の機能を期待されている面もあり、これにこたえていくことが一つの使命であると考えております。また、会社としての拡大発展や社会貢献のみならず、社員一人一人が会社の拡大発展や社会貢献を支えていることを自覚し、個々人が自分の将来像を真剣に考え、それに向かって進んでいく自己実現の場を会社が提供することが、ひいては当社グループ全体の発展につながるものと考えております。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社並びにグループ会社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策の一つと位置付けており、安定した経営基盤の確保に配慮しつつ、利益水準に応じた安定配当を行うことを目標として実施してまいります。具体的には、前期より中間配当（前期は1株あたり250円）を実施しており、前期通期では期末配当750円とあわせて1,000円の配当を行いました。当中間期においても1株当たり250円の中間配当を実施する予定であります。

### (3) 目標とする経営指標

当社グループが企業価値の最大化のため、もっとも重視しているのは資産及び資本効率の向上、すなわちROE及びROAの向上であります。総合人材サービスを提供する当社グループでは、特に人材がもっとも大切な資産であると認識しております。この人材という数値化されない資産を大切にしつつ、できる限り数値化される資産を少なくする、言い換えれば、余剰資産や低稼働資産を持たないことが、資産及び資本効率を高めるうえで大切であると考えております。個々の人材が最高のパフォーマンスを発揮しつつ、最小限の資産で高い利益をあげる、これが当社グループの追求する体制であります。

### (4) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループが経営上、最も重視するのは、企業価値の最大化、すなわち株式時価総額の最大化です。限りなく大きな「人材」「アウトソーシング」「医療福祉」の市場に基盤を置き、総合人材サービスのリーディングカンパニー」としての名に恥じない、安定した成長をもって利益を拡大することで、投資家の資産価値を増大させることができるものと考えております。

私たちは、株式会社としての使命である企業価値の最大化を追求します。私たちは、株主の求める期待収益率が、「資本のコスト」であることを強く意識しています。そして、それを大幅に上回る株主資本利益率を実現することこそが、株主価値の最大化、ひいては企業価値の最大化につながることを理解しています。しかし、高いレバレッジによるやみくもな高成長のみを追及するだけでは、企業の価値は不安定になってしまい、結果、企業価値も損なわれます。

私たちは、最適な資本構成を常に追求しつつ、成長のサイクルを充実させ、中期的な各財務指標における改善、充実に努めていきます。また、当社グループは、グループに存在する経営資源を最適配分していくことで、グループとしての成長戦略を強化していきます。具体的には、主要な事業については、独立した事業会社へと分社していくことで独立採算意識を高揚させ、利益の早期最大化の実現を目指してまいります。経営環境の変化や規模の利益の追求のため、経営資源の集中が必要と考えられる場合には、選択と集中を進め、常に経営資源の最適配分を追及していきます。

### (5) 会社の管理組織の整備等に関する施策

当社では、コーポレートガバナンス（企業統治）の見地から、平成12年8月より執行役員制を導入しており、意思決定機関と執行役との分離を進めるとともに、平成13年9月の株主総会において、社外監査役を1名増員し、監査役4名体制として、取締役及び監査役の職務執行に対する監督機能を強化いたしました。また公開企業として、情報開示を適正化し、アカウントビリティ（説明責任）を果たすことが重要な責務であると認識しており、IR（投資家向け広報）活動にも力を入れております。平成13年2月には、IR専任の部署としてIR室を設置いたしました。今後ともIRを強化し、経営状態をつねに投資家の皆様に透明にすることでディスクロージャー不足による不必要な信用リスクを排除し、局面局面においてつねに最大の企業価値を実現するように努めていきます。

#### 6) 会社の対処すべき課題

米国における同時多発テロ事件以降、世界経済が一段と減速したことに伴い、わが国の輸出環境が悪化するるとともに、国内においては設備投資が減少し、これまで比較的堅調に推移してきた個人消費も、失業の増加が続く中で弱含みで推移しております。構造改革、不良債権処理が進む中、大手ゼネコンが倒産するなど雇用環境はさらに悪化しており、個人消費を急速に冷え込ませないためにも雇用対策の重要性は日増しに高まっているといえます。こうした中、当企業グループの属する軽作業請負業界・介護業界は、ともに雇用の受け皿としての役割が期待される分野であり、今後の発展が期待されております。

このような状況のもと、当企業グループにおいては、軽作業請負事業では、2002年1月1日付で当社と子会社であるラインナップ株式会社が合併を行いました。経営環境が厳しさを増す中で、より一層の選択と集中を行い、業務の効率化をはかり、業界の圧倒的NO.1の地位を不動のものとして、雇用創出をはじめとした、さらなる社会貢献を実現していく所存であります。

また介護事業につきましては、前期第4四半期に黒字化を達成いたしました。黒字化というこれまでの目標を達成したことにより、拡大発展へと向かう新たな局面を迎えました。具体的には「攻撃は最大の防御」のスローガンのもと、対他業者を含めた積極的な営業政策を展開し、顧客増加に努めるとともに、教育研修プログラムを充実させて介護の質の向上を目指し、さらにインセンティブ制度を導入して、働きがいのある職場環境の整備を行うなど、介護事業基盤について万全の体制作りを進めております。引き続き、営業の強化、教育研修の充実、さらなる経費の削減などにより介護事業を磐石なものとして、利益の最大化を目指してまいります。これにより、顧客満足度を高め、介護従事者の雇用安定とやる気を引き出し、介護業界の発展ひいては社会全体の発展に貢献していく所存であります。

### 3. 経営成績

#### (1) 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、世界経済の低迷に伴う輸出環境の悪化、設備投資の減少、構造改革と不良債権処理に伴う失業率の増加など、非常に厳しい環境で推移いたしました。

こうした厳しい経済環境の中、当企業グループのおかれた軽作業請負業界においても、顧客企業のリスルの影響などにより、顧客ニーズ自体が減少する中で軽作業請負業界内での競争が激化し、収益環境は厳しい状況に置かれました。一方で介護業界においては、平成13年10月より介護保険料の全額徴収がスタートし、介護保険制度が社会へよりいっそう浸透したこともあって、顧客数は順調に増加し、景気状況とは対照的に、業界全体として順調に推移いたしました。

こうした経済状況の中、当中間連結会計期間の連結売上高は前年同期より19億49百万円減少して233億21百万円になりました。美容・健康部門の連結対象子会社が株式の売却により連結対象から外れ、当該部門の売上がゼロになったこと、軽作業請負部門の一部が連結対象から外れ、あわせて軽作業請負業界内の収益環境が厳しくなったことにより、医療・介護部門が比較的堅調に推移したものの、全体としては減収となりました。しかしながら、前期赤字であった医療・介護部門が黒字転換を果たしたことから、連結経常利益は15億58百万円、連結中間純利益は8億37百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間におけるセグメント別の業績は、次の通りであります。

#### (軽作業請負事業)

経済情勢の悪化に伴う顧客ニーズの減少などにより軽作業請負業界の収益環境が厳しい中で、当社は株式会社ラインナップを子会社化すると共に、新規出店を抑制し、両社の既存店舗の統廃合を進め、あわせて連結子会社であった株式会社グッドウِيل・コミュニケーションの株式を売却するなど、選択と集中を進めてまいりました。その結果、売上高は149億39百万円、営業利益は12億97百万円となりました。

#### (EAP・派遣・斡旋・媒体事業)

当中間連結会計期間における人材派遣・斡旋事業については、情報通信業界を中心に顧客企業の求人・人件費の削減・絞込みの傾向が強くなり、厳しい経営環境に置かれました。他方、EAP事業については、受注努力と合併効果による間接部門の合理化の影響などにより、まだ規模的には小さいものの、好調に推移いたしました。また、媒体事業につきましては、厳しい経営環境ながら、営業努力を続けた結果、比較的堅調に推移いたしました。こうした状況の中、当社子会社で人材派遣・斡旋事業を行う株式会社グッドウِيل・キャリアとEAP事業を行う株式会社グッドウِيل・フォーサイトは、平成13年7月1日付けで合併いたしました。その結果、売上高は10億57百万円、営業利益は15百万円となりました。なお当期より、前期までその他事業に含まれておりました、EAP事業及び媒体事業につきましては、主要会社である株式会社グッドウِيل・キャリアと株式会社グッドウِيل・フォーサイトの合併に伴い、同一セグメントに表示することにいたしております。

#### (投融资事業)

当中間連結会計期間においても、前期に引き続き新規貸付を極力押さえ、資金を有効運用することを営業目標としておりましたが、資金需要が予想以上に旺盛だったため、リスクが低いと判断される企業への融資を若干増やしました。その結果、売上高は2億77百万円、営業損失は9百万円となりました。

(医療 介護事業)

前期においては平成13年4月単月黒字化達成が大きな目標でありましたが、予定通りこの目標を達成し、四半期ベースでも前期第4四半期に黒字化を達成したことで、ビジネスモデルの確立された結果、当期はこのモデルをベースとして、順調に収益を伸ばしてまいりました。営業強化により積極的な顧客獲得策を展開した効果もあって、当中間連結会計期間においては、売上高は70億47百万円、営業利益は3億62百万円となりました。

②) 当期連結会計期間 (通期) の見通し

わが国の経済環境については、デフレ環境が依然として続いており、企業収益にも回復の兆しが見えず、引き続き厳しい状況が続くものと想定されます。4月にはペイオフも控えており、3月末にかけて、金融システム不安が起こる可能性も否定できません。こうした経済環境の中、当社グループの属する軽作業請負業界については、下半期において繁忙期を迎えるものの、顧客ニーズの急激な回復は見込めず、成長が期待しづらい状況が想定され、介護業界については、景気変動の影響をあまり受けないため、下半期においても比較的堅調に推移していくことが想定されます。

当期連結会計期間 (通期) の見通しといたしましては、連結売上高が475億円、連結経常利益は45億円、連結純利益は23億円を見込んでおります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

科目	期別		前連結中間会計期間末 (平成12年12月31日)		当連結中間会計期間末 (平成13年12月31日)		前連結会計年度末 (平成13年6月30日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金	16,463,646		5,877,074		12,808,902			
2. 受取手形及び売掛金	4,779,385		4,946,093		4,072,746			
3. 営業未収入金	2,664,353		3,144,144		2,732,648			
4. 営業貸付金	4,059,994		3,101,975		2,643,980			
5. 営業投資有価証券	596,406		665,727		346,527			
6. たな卸資産	300,775		12,713		232,227			
7. 繰延税金資産	131,824		160,195		176,629			
8. 前払費用	313,457		443,821		296,454			
9. その他	3,116,892		2,473,610		2,399,363			
10. 貸倒引当金	64,632		58,215		69,396			
流動資産合計	32,362,105	73.3	20,767,142	75.1	25,640,084	66.6		
固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物	2,419,891		557,996		2,499,569			
減価償却累計額	801,625	1,618,266	123,676	434,320	881,651	1,617,918		
(2) 器具及び備品	1,773,563		1,742,477		2,341,720			
減価償却累計額	623,631	1,149,931	664,754	1,077,723	832,882	1,508,838		
(3) 土地		332,366		331,200		329,966		
(4) 建設仮勘定		-		0		36,409		
(5) その他	183,717		134,916		203,194			
減価償却累計額	97,664	86,053	88,588	46,327	114,248	88,946		
有形固定資産合計		3,186,618		1,889,572		3,582,079	9.3	
2. 無形固定資産								
(1) 連結調整勘定	2,856,249		1,426,505		2,832,732			
(2) ソフトウェア	408,913		442,458		595,672			
(3) その他	199,347		234,384		285,067			
無形固定資産合計		3,464,510		2,103,348		3,713,472	9.6	
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	1,069,365		1,352,227		1,032,847			
(2) 長期貸付金	1,101,404		188,558		1,264,538			
(3) 繰延税金資産	184,137		55,047		223,631			
(4) 破産債権等	245,692		268,965		312,276			
(5) 貸借保証金	2,229,584		652,994		2,052,825			
(6) 長期前払費用	161,277		337,451		416,704			
(7) その他	321,144		228,474		482,898			
(8) 貸倒引当金	161,665		198,464		214,035			
投資その他の資産合計		5,150,940		2,885,255		5,571,687	14.5	
固定資産合計		11,802,068		6,878,176		12,867,239	33.4	
繰延資産		1,800		112		175	0.0	
資産合計		44,165,974		27,645,430		38,507,499	100.0	

期別 科目	前連結中間会計期間末 (平成12年12月31日)		当連結中間会計期間末 (平成13年12月31日)		前連結会計年度末 (平成13年6月30日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)						
流動負債						
1. 短期借入金	14,150,804		8,563,698		12,099,393	
2. 1年以内償還予定社債	-		10,000		-	
3. 未払費用	3,613,712		2,057,948		2,731,449	
4. 未払法人税等	960,225		707,971		1,625,855	
5. 未払消費税等	336,084		337,807		573,376	
6. 前受金	3,503,613		90,801		3,189,183	
7. その他	1,018,292		922,848		1,860,036	
流動負債合計	23,582,731	53.3	12,691,076	45.9	22,079,294	57.2
固定負債						
1. 社債	101,000		51,000		101,000	
2. 長期借入金	2,525,098		281,358		631,688	
3. 退職給付引当金	55,925		26,235		57,025	
4. 役員退職慰労引当金	267,695		18,083		339,403	
5. その他	872,490		611,187		1,208,049	
固定負債合計	3,822,210	8.7	987,863	3.5	2,337,165	2.5
負債合計	27,404,942	62.0	13,678,939	49.4	24,416,460	63.3
(少数株主持分)						
少数株主持分	2,109,576	4.8	169,721	0.6	2,001,545	5.2
(資本の部)						
資本金	13,632,160		13,674,660	49.4	13,632,160	
資本準備金	15,357,399		16,328,119	59	15,357,399	
欠損金	14,436,337	32.6	16,200,446	58.6	16,980,318	44.0
その他有価証券評価差額金	93,616	0.2	5,424	0.0	7,264	0.0
為替換算調整勘定	4,616	0.0	0	0.0	72,987	0.2
自己株式	-		13,796,908		-	
資本合計	14,651,455	33.2	13,796,769	49.9	12,089,493	31.5
負債、少数株主持分及び資本合計	44,165,974	100.0	27,645,430	100.0	38,507,499	100.0

## (2) 連結損益計算書

期別 科目	前連結中間会計期間 (自平成12年7月1日 至平成12年12月31日)			当中間連結会計期間 (自平成13年7月1日 至平成13年12月31日)			前連結会計年度 (自平成12年7月1日 至平成13年6月30日)		
	金額(百万円)	百分比(%)		金額(千円)	百分比(%)		金額(千円)	百分比(%)	
売上高	25,271,423	100.0		23,321,433	100.0		51,210,298	100.0	
売上原価	18,768,792	74.3		15,552,836	66.6		36,463,614	71.3	
売上総利益	6,502,631	25.7		7,768,597	33.3		14,746,683	28.7	
販売費及び一般管理費									
1. 給料諸手当	3,183,819			2,294,630			5,918,252		
2. 退職給付引当金繰入額	12,303			8,253			27,076		
3. 役員退職慰労引当金繰入額	33,741			7,023			44,950		
4. 賃借料	1,422,931			971,725			2,749,237		
5. 通信費	840,519			414,328			1,369,184		
6. 連結調整勘定償却額	87,685			42,284			174,567		
7. 減価償却費	284,133			270,225			605,963		
8. 貸倒引当金繰入額	31,279			43,625			99,348		
9. 広告宣伝費	1,519,847			207,766			1,735,984		
10. その他	3,122,761	10,539,023	41.7	1,906,022	6,165,886	26.4	5,849,753	18,574,317	36.1
営業利益又は損失( )	4,036,391	16.0		1,602,711	6.8		3,827,633	7.4	
営業外収益									
1. 受取利息	26,535			6,274			90,074		
2. 受取配当金	-			47,432			-		
3. 有価証券売却益	326,797			-			692,080		
4. クレジット販促協力金	69,060			-			153,179		
5. 連結調整勘定償却額	-			1,364			-		
6. その他	91,432	513,826	2.0	30,008	85,079	0.3	125,182	1,060,516	2.0
営業外費用									
1. 支払利息	28,666			68,050			238,548		
2. 新株発行費	-			-			60,147		
3. 持分法による投資損失	490			-			490		
4. 投資有価証券評価損	-			37,332			-		
5. その他	42,501	71,658	0.2	23,784	129,167	0.5	62,520	361,706	0.7
経常利益又は損失( )	3,594,224	14.2		1,558,624	6.6		3,128,823	6.1	
特別利益									
1. 固定資産売却益	139			177			125		
2. 連結子会社株式売却益	137,958			117,751			138,613		
3. 関係会社株式売却益	-			12			2,020		
4. 持分変動利益	-			-			485		
5. 貸倒引当金戻入益	-			3,218			-		
6. 前期損益修正益	-			19,934			-		
7. その他特別利益	-	138,097	0.5	7,478	148,572	0.6	-	141,245	0.3
特別損失									
1. 固定資産除却損	13,106			11,823			47,029		
2. 固定資産売却損	2,067			3,552			5,154		
3. 連結子会社株式売却損	-			138,411			33,092		
4. 投資有価証券売却損	-			1,035			-		
5. 投資有価証券評価損	96,074			-			180,763		
6. 拠点組織統廃合関連損失	503,228			-			2,463,137		
7. リース契約解約損	-			26,756			-		
8. 過年度役員退職慰労引当金繰入額	60,500			-			121,000		
9. 前期損益修正損	-			-			37,146		
10. その他特別損失	-	674,977	2.6	12,501	194,081	0.8	-	2,887,323	5.6
税金等調整前当期純利益又は損失( )	4,131,104	16.3		1,513,115	6.4		5,874,902	11.4	
法人税、住民税及び事業税	954,510			601,000			2,050,000		
法人税等調整額	60,396	894,114	3.5	13,885	587,114	2.5	179,763	1,870,236	3.6
少数株主利益又は損失( )	126,375	0.5		88,668	0.3		335,230	0.6	
当期純利益又は損失( )	4,898,842	19.3		837,331	3.5		7,409,908	14.4	

## (3)連結剰余金計算書

	前連結中間会計期間 (自平成12年7月1日 至平成12年12月31日)		当連結中間会計期間 (自平成13年7月1日 至平成13年12月31日)		前連結会計年度 (自平成12年7月1日 至平成13年6月30日)	
	金額		金額		金額	
欠損金期首残高		9,313,630		16,980,318		9,313,630
欠損金増加額						
配当金	88,134		132,201		132,201	
役員賞与	135,730		33,700		127,952	
合併による連結欠損金増加高	-		4,403		-	
		223,864		170,304		260,153
欠損金減少額						
連結除外に伴う欠損金減少高		-	112,845	112,845	3,374	3,374
中間(当期)純利益( )損失		4,898,842		837,331		7,409,908
欠損金中間(期末)残高		14,436,337		16,200,446		16,980,318

## (4)連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	自平成12年7月1日 至平成12年12月31日	自平成12年7月1日 至平成12年12月31日	自平成12年7月1日 至平成13年6月30日
	金額	金額	金額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前中間(当期)純損失	4,131,104	1,513,115	5,874,902
減価償却	333,463	319,032	817,734
固定資産売却益	139	177	125
固定資産除売却損	102,876	15,376	335,229
連結調整勘定償却額	87,685	40,920	174,567
長期前払費用償却費	41,897	59,002	122,690
貸倒引当金の増加額(又は減少額)	642	7,458	56,492
退職給付引当金の増加額	12,415	8,003	57,025
役員退職慰労引当金の増加額	94,241	1,583	165,950
受取利息・配当金	26,868	53,707	91,632
支払利息	28,666	68,050	238,548
持分法による投資損失	-	-	490
有価証券売却益	326,797	-	692,080
投資有価証券売却益	137,958	117,763	140,633
投資有価証券売却損	-	139,446	33,092
投資有価証券評価損	96,074	37,332	180,763
新株発行費	-	-	60,147
持分変動利益	-	-	485
受取手形及び売掛金の増加額(又は減少額)	638,054	558,565	68,584
営業未収入金の増加額	1,139,656	411,496	1,207,951
営業貸付金の増加額(又は減少額)	1,794,805	457,995	3,210,819
営業投資有価証券の増加額(又は減少額)	228,190	319,200	21,689
たな卸資産の増加額(又は減少額)	-	960	86,029
賃借保証金の増加額(又は減少額)	15,722	85,958	192,480
未払費用の増加額(又は減少額)	3,654,401	230,325	4,541,047
その他	707,621	235,794	414,709
小計	8,383,584	366,775	6,355,325
利息・配当金の受取額	26,604	54,950	49,477
利息の支払額	26,151	63,935	232,530
法人等の支払額	1,251,565	1,492,054	1,765,445
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>9,634,697</b>	<b>1,134,264</b>	<b>8,303,823</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の預入による支出	-	1,500	37,350
有価証券の売却による収入	328,297	-	693,842
投資有価証券の売却による収入	354,866	12,964	383,689
投資有価証券の取得による支出	157,028	29,951	344,776
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	24,812	6,599,616	162,971
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	606,265	-
有形固定資産の取得による支出	688,322	275,203	1,646,152
有形固定資産の売却による収入	-	3,375	-
無形固定資産の取得による支出	90,932	107,527	459,721
貸付けの回収による収入	-	110,596	408,537
貸付けによる支出	473,905	101,262	823,072
その他	11,246	48,179	77,277
投資活動によるキャッシュ・フロー		6,333,680	1,739,309
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純増加額	1,389,295	350,565	662,115
長期借入金の借入による収入	2,773,300	420,000	2,780,728
長期借入金の返済による支出	466,439	405,997	2,367,278
株式の発行による収入	-	1,013,219	-
その他	98,134	142,339	202,048
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,598,021	534,316	450,714
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,616	-	78,729
現金及び現金同等物の増加額	6,723,023	6,933,627	10,415,117
現金及び現金同等物の期首残高	23,186,669	12,808,902	23,186,669
現金及び現金同等物の中間(期末)残高	16,463,646	5,875,274	12,771,552

⑥ 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 〔自 平成12年7月1日 至 平成12年12月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日〕
1.連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 22社 (連結子会社名)                      (株)グッドウйл キャリア                      (株)グッドウйл コミュニケーション                      (株)ジー・ダブリュー キャピタル                      (株)グッドウйл エクスプレス (注)                      (株)データ コミュニケーションズ                      (株)グッドウйл フォーサイト                      GCM International Ltd                      Web-Logistic.com                      Korea Limited                      Web-Logistic (Asia Pacific)                      Limited                      Global Net Relations.com                      Limited                      (株)ジー・ダブリュー クレジット                      (株)コムスン                      (株)コムスン プレス                      (株)メディカ                      (株)コムスン トラベル                      (株)デンタルコムスン                      (株)クリーク                      (株)アホロ インターナショナル                      Clique International Ltd                      (株)クリーク美容研修センター                      (株)ブラチナ サンタ                      (株)サイドワーク</p> <p>(注) (株)グッドウйл エクスプレスは平成12年9月22日に(株)ハイタッチより(株)コムスン プレスは平成12年8月11日に(株)コムスン鹿児島より社名変更しております。</p> <p>(株)グッドウйл コミュニケーションの海外子会社であるWeb-Logistic.com Korea Limited、Web-Logistic (Asia Pacific) Limited、Global Net Relations.com Pte Ltdは新規設立会社であり、設立以降平成13年3月までの損益を連結上取り込んでおります。                      (株)コムスンの子会社である(株)コムスンワードスコープについては平成12年12月、(株)コムスン トラベルについては平成13年3月に、それぞれ全株式を売却しましたので、両社については、平成12年12月までの損益を連結上取り込んでおります。</p>	<p>連結子会社の数 11社 (連結子会社名)                      (株)ラインナップ (注)                      (株)サイドワーク                      (株)ソア・プロモーション (注)                      (株)グッドウйл キャリア (注)                      (株)グッドウйл エクスプレス                      (株)GWキャピタル                      (株)GWクレジット                      (株)コムスン                      (株)メディカ                      (株)デンタルコムスン                      (株)コムスン プレス</p> <p>(注) (株)ラインナップは、平成13年9月1日付けの株式交換により完全子会社となり、当期首より連結対象となっております。あわせて、同社の子会社である(株)ソア・プロモーションも当期首より連結対象となっております。</p> <p>平成13年7月1日付で、(株)グッドウйл キャリアと(株)グッドウйл フォーサイトは合併いたしました。(存続会社は(株)グッドウйл キャリア)</p> <p>グッドウйл グループ株式会社の海外子会社である如意棒人力股有限公司については、設立間もなく、連結総資産、連結売上高、中間純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲より除外しております。</p>	<p>連結子会社の数 23社 (連結子会社名)                      (株)グッドウйл キャリア                      (株)グッドウйл コミュニケーション                      (株)ジー・ダブリュー キャピタル                      (株)グッドウйл エクスプレス (注)                      (株)データ コミュニケーションズ                      (株)グッドウйл フォーサイト                      GCM International Ltd                      Web-Logistic.com                      Korea Limited                      Web-Logistic (Asia Pacific)                      Limited                      Global Net Relations.com                      Pte Ltd                      Web-Fulfilmentcenter.com                      (Singapore) Pte Ltd                      (株)ジー・ダブリュー クレジット                      (株)コムスン                      (株)コムスン プレス (注)                      (株)メディカ                      (株)デンタルコムスン                      (株)クリーク                      (株)アホロ インターナショナル                      Clique International Ltd                      (株)クリーク美容研修センター                      (株)ブラチナ サンタ                      (株)サイドワーク                      (株)マルチテクノロジー</p> <p>(注) (株)グッドウйл エクスプレスは平成12年9月22日に(株)ハイタッチより(株)コムスン プレスは平成12年8月11日に(株)コムスン鹿児島より社名変更しております。</p> <p>(株)グッドウйл コミュニケーションの海外子会社であるWeb-Logistic.com Korea Limited、Web-Logistic (Asia Pacific) Limited、Global Net Relations.com Pte Ltdは新規設立会社であり、設立以降平成13年3月までの損益を連結上取り込んでおります。                      (株)コムスンの子会社である(株)コムスンワードスコープについては平成12年12月、(株)コムスン トラベルについては平成13年3月に、それぞれ全株式を売却しましたので、両社については、平成12年12月までの損益を連結上取り込んでおります。</p>

	前中間連結会計期間 〔自 平成12年7月1日〕 〔至 平成12年12月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成13年7月1日〕 〔至 平成13年12月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年7月1日〕 〔至 平成13年6月30日〕
2.持分法の適用に関する事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>持分法適用の関連会社数 ... 1社 (株)マルチテクノロジー</li> <li>持分法を適用しない非連結子会社 ... 1社 Web-Fulfillmentcenter.com (Singapore) Pte Ltd</li> </ul> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、中間純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であるため持分法の適用から除外しております。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>持分法を適用しない非連結子会社 ... 1社 如意棒人力股 有限公司</li> </ul> <p>(持分法を適用しない理由) 設立間もなく、中間純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しております。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>持分法適用の関連会社数 ... 2社 (株)マルチテクノロジー (株)データコミュニケーションズ</li> </ul> <p>(株)マルチテクノロジーについては、平成12年11月より同年12月まで持分法を適用して</p>
2.連結子会社の中間決算日等に関する事項	<p>連結子会社のうち、(株)コムスン・プレス、(株)メディカ、GCM International Ltd、Web-Logistic.com Korea Limited、Web-Logistic (Asia Pacific) Limited、Global Net Relations.com Pte Ltd、Clique International Ltdの中間決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、(株)コムスン・プレス、(株)メディカについては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、GCM International Ltd、Web-Logistic.com Korea Limited、Web-Logistic (Asia Pacific) Limited、Global Net Relations.com Pte Ltd、Clique International Ltdについてはその決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、(株)コムスン・プレス及び(株)メディカの中間決算日は9月30日であり、連結財務諸表作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち、(株)コムスン・プレス、(株)メディカ、GCM International Ltd、Web-Logistic.com Korea Limited、Web-Logistic (Asia Pacific) Limited、Global Net Relations.com Pte Ltd、Clique International Ltdの決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、(株)コムスン・プレス、(株)メディカについては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、GCM International Ltd、Web-Logistic.com Korea Limited、Web-Logistic (Asia Pacific) Limited、Global Net Relations.com Pte Ltd、Clique International Ltdについてはその決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
3.会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          中間期末日の市場価格等に基づく時価法          (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの          移動平均法による原価法</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>同 左</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>同 左</p>

	前中間連結会計期間 〔自 平成12年7月1日 至 平成12年12月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日〕
	たな卸資産 商品 貯蔵品 主として総平均法による 原価法	たな卸資産 同 左	たな卸資産 同 左
	(2)重要な減価償却資産の減価 償却の方法 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価 額については、法人税法に 規定する方法と同一の基準 によっております。 ただし、取得価額が10万円 以上20万円未満の資産に ついては、3年間で均等償 却する方法を採用しており ます	(2)重要な減価償却資産の減価 償却の方法 有形固定資産 同 左	(2)重要な減価償却資産の減価 償却の方法 有形固定資産 同 左
	無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利 用分)については、見込利 用可能期間(5年)に基づく 定額法	無形固定資産 同 左	無形固定資産 同 左
	長期前払費用 定額法	長期前払費用 同 左	長期前払費用 同 左
	(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に 備えるため、一般債権につ いては貸倒実績率により 貸倒懸念債権及び破産更 生債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を 勘案し、回収不能見込額を 計上しております。	(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左	(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左
	退職給付引当金 従業員の退職給付に備える ため、当連結会計年度末に おける退職給付債務の見込 額に基づき、当中間連結会 計期末において発生してい ると認められる額を計上し ております。	退職給付引当金 同 左	退職給付引当金 従業員の退職給付に備える ため、当連結会計年度末に おける退職給付債務の見込 額に基づき計上しておりま す。

	前中間連結会計期間 〔自 平成12年7月1日 至 平成12年12月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日〕
	<p>役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社においては常勤役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間期末要支給額を計上しております。一部の連結子会社においては、過年度相当額については3年間均等額繰入額の2分の1を計上しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 当社において、常勤役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社においては常勤役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間期末要支給額を計上しております。一部の連結子会社においては、過年度相当額については3年間均等額繰入額の2分の1を計上しております。</p>
	<p>(4)重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円換算し、収益及び費用は期中平均相場により円換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>(4)重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同 左</p>	<p>(4)重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同 左</p>
	<p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(5)重要なリース取引の処理方法 同 左</p>	<p>(5)重要なリース取引の処理方法 同 左</p>
	<p>(6)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 当社及び一部の連結子会社が行っている金利キャップ取引については、特例処理の要件を満たしていることから、特例処理によっております。</p>	<p>(6)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左</p>	<p>(6)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左</p>
	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 金利キャップ取引 ..... 借入金変動金利</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p>
	<p>ヘッジ方針 金利変動による損失の可能性を減殺することを目的としています</p>	<p>ヘッジ方針 同 左</p>	<p>ヘッジ方針 同 左</p>

	前中間連結会計期間 〔自 平成12年7月1日〕 〔至 平成12年12月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成13年7月1日〕 〔至 平成13年12月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年7月1日〕 〔至 平成13年6月30日〕
	リスク管理方針 ヘッジ取引は実需に伴う取引に限定し行うこととしており、売買益を目的とした投機的な取引は一切行わない方針としております。	リスク管理方針 同 左	リスク管理方針 同 左
	(7)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理は税抜処理によっております。	(7)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 同 左	(7)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 同 左
4.中間連結 キャッシュ・フロー計算書 における資金 の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6) 追加情報

<p>前中間連結会計期間 〔自平成12年7月1日 至平成12年12月31日〕</p>	<p>当中間連結会計期間 〔自平成13年7月1日 至平成13年12月31日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自平成12年7月1日 至平成13年6月30日〕</p>
<p>1.金融商品会計の適用 金融商品については、当期より金融商品に係る会計基準（金融商品に会計基準の設定に関する意見書）（企業会計審議会平成11年1月22日）を適用しております。 この適用により、有価証券の評価方法を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、経常損失は36,506千円少なく、税金等調整前当期純損失は同額少なく計上されております。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券は投資有価証券として表示しております。これにより有価証券は150,000千円減少し、投資有価証券は150,000千円増加しております。</p> <p>2.退職給付会計の適用 当連結会計期間から退職給付に係る会計基準（退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書）（企業会計審議会平成10年6月16日）を適用しております。 この適用に伴い、従来の方法によった場合に比べ、損益への影響はありません。 また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>3.外貨建取引等会計処理基準 当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引当会計処理基準（外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書）（企業会計審議会平成11年10月22日）を適用しております。 この適用に伴い、従来の方法によった場合に比べ、損益への影響はありません。 また、前連結会計年度において「資産の部」に表示していた「為替換算調整勘定」は、中間連結財務諸表規則の改正により「資本の部」（当連結会計期間末4,616千円）に表示する方法に変更しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>1.金融商品会計の適用 金融商品については、当期より金融商品に係る会計基準（金融商品に会計基準の設定に関する意見書）（企業会計審議会平成11年1月22日）を適用しております。 この適用により、有価証券の評価方法を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、経常損失は12,943千円少なく、税金等調整前当期純損失は同額少なく計上されております。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券は投資有価証券として表示しております。これにより有価証券は150,000千円減少し、投資有価証券は150,000千円増加しております。</p> <p>2.退職給付会計の適用 当連結会計期間から退職給付に係る会計基準（退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書）（企業会計審議会平成10年6月16日）を適用しております。 この適用に伴い、従来の方法によった場合に比べ、損益への影響はありません。 また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>3.外貨建取引等会計処理基準 当連結会計期間から改訂後の外貨建取引当会計処理基準（外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書）（企業会計審議会平成11年10月22日）を適用しております。 この適用に伴い、従来の方法によった場合に比べ、損益への影響はありません。 また、前連結会計年度において「資産の部」に表示していた「為替換算調整勘定」は、連結財務諸表規則の改正により「資本の部」（当連結会計期間末72,987千円）に表示する方法に変更しております。</p>

## (7) 注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間 (平成12年12月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成13年12月31日現在)	前連結会計年度 (平成13年6月30日現在)																																								
<p>1. 1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次の通りであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>4,520,000 千円</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td>62,428</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>105,740</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,688,168</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,065,000 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,470,400</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,535,400</td> </tr> </table>	現金及び預金	4,520,000 千円	建 物	62,428	土 地	105,740	計	4,688,168	短期借入金	2,065,000 千円	長期借入金	2,470,400	計	4,535,400	<p>1. 1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次の通りであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>918,800 千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>101,549</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,019,349</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,301,000 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>599,238</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,900,238</td> </tr> </table>	現金及び預金	918,800 千円	土 地	101,549	計	1,019,349	短期借入金	1,301,000 千円	長期借入金	599,238	計	1,900,238	<p>1. 1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次の通りであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>4,690,000 千円</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td>105,740</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>62,428</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,858,168</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,238,200 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>533,800</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,772,000</td> </tr> </table> <p>2. 2 関連会社に対するものは次の通りであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 3,987 千円</p>	現金及び預金	4,690,000 千円	建 物	105,740	土 地	62,428	計	4,858,168	短期借入金	3,238,200 千円	長期借入金	533,800	計	3,772,000
現金及び預金	4,520,000 千円																																									
建 物	62,428																																									
土 地	105,740																																									
計	4,688,168																																									
短期借入金	2,065,000 千円																																									
長期借入金	2,470,400																																									
計	4,535,400																																									
現金及び預金	918,800 千円																																									
土 地	101,549																																									
計	1,019,349																																									
短期借入金	1,301,000 千円																																									
長期借入金	599,238																																									
計	1,900,238																																									
現金及び預金	4,690,000 千円																																									
建 物	105,740																																									
土 地	62,428																																									
計	4,858,168																																									
短期借入金	3,238,200 千円																																									
長期借入金	533,800																																									
計	3,772,000																																									
<p>2. 3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、当中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受 取 手 形 3,520 千円</p>	<p>2. 3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、当中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受 取 手 形 14,885 千円</p>	<p>3. 3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <p>受 取 手 形 2,438 千円</p>																																								

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自平成12年7月1日 至平成12年12月31日〕	当中間連結会計期間 〔自平成13年7月1日 至平成13年12月31日〕	前連結会計年度 〔自平成12年7月1日 至平成13年6月30日〕
<p>1. 1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>器具及び備品 139千円</p>	<p>1. 1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>器具及び備品 177千円</p>	<p>1. 1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>器具及び備品 125千円</p>
<p>2. 2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建 物 8,572千円 器具及備品 4,533 計 13,106</p>	<p>2. 2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建 物 9,639千円 器具及備品 1,094 車輛及び運搬具 1,090 計 11,823</p>	<p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建 物 28,731千円 器具及び備品 8,297 ソフトウェア 10,000 計 47,029</p>
<p>3. 3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>車輛及び運搬具 10千円 器具及び備品 2,057 計 2,067</p>	<p>3. 3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>車輛及び運搬具 738千円 器具及び備品 2,814 計 3,552</p>	<p>3. 3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>器具及び備品 1,622千円 車輛及び運搬具 3,362 電話加入権 169 計 5,154</p>
<p>4. 4 拠点 組織統廃合関連損失は、子会社である㈱コムスン及び㈱グッドウィル・コミュニケーションにおける事業再構築のための臨時的損失であり、内訳は以下のとおりであります。</p> <p>特別退職金 14,560千円 拠点賃貸借契約解約損 218,763 リース契約等解約損 56,606 備品等撤去移動作業費 79,042 長期前払費用一括償却 41,897 建物除却損 28,606 器具及び備品除却損 59,039 その他の固定資産除却損 56 その他 4,655 計 503,228</p>		<p>4. 4 拠点 組織統廃合関連損失は、一部の連結子会社における事業再構築のための臨時的損失であり、内訳は以下のとおりであります。</p> <p>特別退職金 233,613千円 拠点賃貸借契約解約損 348,434 リース契約等解約損 1,019,365 備品等撤去移動作業費 138,804 長期前払費用一括償却 65,140 建物除却損 44,450 器具及び備品除却損 568,040 その他 45,288 計 2,463,137</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自平成12年7月1日 至平成12年12月31日〕	当中間連結会計期間 〔自平成13年7月1日 至平成13年12月31日〕	前連結会計年度 〔自平成12年7月1日 至平成13年6月30日〕
<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金 16,463,646 千円 現金及び現金同等物 <u>16,463,646</u></p>	<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金 5,877,074 千円 預入期間が3か月を超える定期預金 1,800 現金及び現金同等物 <u>5,875,274</u></p> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は以下のとおりであります。</p> <p>株式会社ラインナップ及びその子会社 (平成13年6月30日現在)</p> <p>流動資産 2,811,465 千円 固定資産 544,300 流動負債 1,623,825 固定負債 589,709 ㈱ラインナップ株式の取得価額 1,013,219 ㈱ラインナップ及びその子会社の現金及び現金同等物 1,619,484 差引 ㈱ラインナップ取得のための支出 <u>606,265</u></p>	<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金 12,808,902 千円 預入期間が3か月を超える定期預金 37,350 現金及び現金同等物 <u>12,771,552</u></p>

前中間連結会計期間 〔自 平成 12 年 7 月 1 日〕 〔至 平成 12 年 12 月 31 日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成 13 年 7 月 1 日〕 〔至 平成 13 年 12 月 31 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 12 年 7 月 1 日〕 〔至 平成 13 年 6 月 30 日〕																										
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>3. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式会社グッドウイール・コミュニケーション及びその子会社 (平成13年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">2,349,067 千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">1,681,922</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>4,030,990</u></td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">2,870,153</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">192,995</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>3,063,149</u></td></tr> </table> <p>株式会社クリーク及びその子会社 (平成13年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">6,809,109 千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">4,692,017</td></tr> <tr><td>繰延資産</td><td style="text-align: right;">2,802</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>11,503,928</u></td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">7,476,321</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">1,443,887</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>8,920,209</u></td></tr> </table>	流動資産	2,349,067 千円	固定資産	1,681,922	資産合計	<u>4,030,990</u>	流動負債	2,870,153	固定負債	192,995	負債合計	<u>3,063,149</u>	流動資産	6,809,109 千円	固定資産	4,692,017	繰延資産	2,802	資産合計	<u>11,503,928</u>	流動負債	7,476,321	固定負債	1,443,887	負債合計	<u>8,920,209</u>	<p style="text-align: center;">—————</p>
流動資産	2,349,067 千円																											
固定資産	1,681,922																											
資産合計	<u>4,030,990</u>																											
流動負債	2,870,153																											
固定負債	192,995																											
負債合計	<u>3,063,149</u>																											
流動資産	6,809,109 千円																											
固定資産	4,692,017																											
繰延資産	2,802																											
資産合計	<u>11,503,928</u>																											
流動負債	7,476,321																											
固定負債	1,443,887																											
負債合計	<u>8,920,209</u>																											

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 〔自平成12年7月1日 至平成12年12月31日〕	当中間連結会計期間 〔自平成13年7月1日 至平成13年12月31日〕	前連結会計年度 〔自平成12年7月1日 至平成13年6月30日〕																										
	<p>1. 合併による子会社の異動 当社と当社子会社株式会社ラインナップとの合併</p> <p>( ) 合併の趣旨 経営資源の集中とコスト削減の向上により経営体質を強化し、軽作業請負業界最大手の地位を確固たるものとするために、当社と当社の100%子会社である株式会社ラインナップは合併することといたしました。</p> <p>( ) 合併方法 当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ラインナップは解散いたします。 合併手続きは、商法第413条ノ3に規定する簡易合併の方法によります。なお、被合併会社株式会社ラインナップはグッドウィルグループ株式会社の100%子会社であり、合併により新たに株式を発行しない方法によります。</p> <p>( ) 合併期日 平成14年1月1日</p> <p>( ) 財産の引継ぎ 合併日において、株式会社ラインナップの資産及び負債並びに権利義務の一切を引き継ぎました。 なお、被合併会社の所有していた引継ぎ資産、負債等は以下の通りであります。</p> <table data-bbox="638 1355 1005 1467"> <tr> <td>資産合計</td> <td>2,871,101 千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>1,839,766</td> </tr> <tr> <td>資本合計</td> <td>1,031,334</td> </tr> </table>	資産合計	2,871,101 千円	負債合計	1,839,766	資本合計	1,031,334	<p>1. 子会社の異動 株式会社グッドウィル・コミュニケーションの全株式の譲渡</p> <p>平成13年7月2日に、当社連結子会社株式会社グッドウィル・コミュニケーションの全株式(6,000株、簿価302,201千円)を(有)エスロフトに300,000円で譲渡いたしました。このため、株式会社グッドウィル・コミュニケーションは当社の子会社及び持分法適用会社ではなくなりました。あわせて、株式会社グッドウィル・コミュニケーションの子会社であるGCM International Ltd.、Web-Logistic.com Korea Limited.、Web-Logistic. (Asia Pacific) Ltd.、Global Net Relations.com.Pte.Ltd.、Web-Fulfilmentcenter.com.(Singapore) Pte Ltd.、株式会社マルチテクノロジーは連結子会社ではなくなりました。 なお、株式会社グッドウィル・コミュニケーション及びその子会社の平成13年6月期連結ベースの財政状態及び経営成績は以下の通りであります。</p> <table data-bbox="1069 974 1436 1131"> <tr> <td>売上高</td> <td>2,694,109 千円</td> </tr> <tr> <td>経常損失</td> <td>95,865</td> </tr> <tr> <td>当期純損失</td> <td>297,997</td> </tr> <tr> <td>純資産額</td> <td>4,030,990</td> </tr> <tr> <td>総資産額</td> <td>855,382</td> </tr> </table> <p>株式会社クリークの株式の一部譲渡</p> <p>平成13年7月2日に、当社連結子会社株式会社クリークの所有株式(940株、簿価2,400,760千円)の一部(480株、簿価1,225,920千円)を譲渡いたしました。このため、株式会社クリークに対する当社の所有割合は、40.1%から19.6%となり、株式会社クリークは当社の連結子会社ではなくなりました。あわせて、株式会社クリークの子会社である、株式会社アポロ・インターナショナル、Clique International Ltd.、株式会社クリーク美容研修センター、株式会社プラチナ・サントは連結子会社ではなくなりました。 なお、株式会社クリーク及びその子会社の平成13年6月期の連結ベースの財政状態及び経営成績は以下の通りであります。</p> <table data-bbox="1069 1780 1436 1948"> <tr> <td>売上高</td> <td>12,944,332 千円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>299,452</td> </tr> <tr> <td>当期純損失</td> <td>1,233,370</td> </tr> <tr> <td>純資産額</td> <td>11,503,928</td> </tr> <tr> <td>総資産額</td> <td>2,591,496</td> </tr> </table>	売上高	2,694,109 千円	経常損失	95,865	当期純損失	297,997	純資産額	4,030,990	総資産額	855,382	売上高	12,944,332 千円	経常利益	299,452	当期純損失	1,233,370	純資産額	11,503,928	総資産額	2,591,496
資産合計	2,871,101 千円																											
負債合計	1,839,766																											
資本合計	1,031,334																											
売上高	2,694,109 千円																											
経常損失	95,865																											
当期純損失	297,997																											
純資産額	4,030,990																											
総資産額	855,382																											
売上高	12,944,332 千円																											
経常利益	299,452																											
当期純損失	1,233,370																											
純資産額	11,503,928																											
総資産額	2,591,496																											

前中間連結会計期間 〔自平成12年7月1日 至平成12年12月31日〕	当中間連結会計期間 〔自平成13年7月1日 至平成13年12月31日〕	前連結会計年度 〔自平成12年7月1日 至平成13年6月30日〕
	<p>当社子会社株式会社コムソ、株式会社デンタル・コムソ、株式会社メディカの合併</p> <p>( ) 合併の趣旨 顧客の多用なニーズにきめ細かく対応する総合的な介護サービス事業の実現のため、事業の一層の効率化と経営基盤の強化を目的として、当社子会社である株式会社コムソ、株式会社コムソの子会社である株式会社デンタル・コムソ及び株式会社メディカは合併することいたしました。</p> <p>( ) 合併方法 株式会社コムソを存続会社とする吸収合併方式で、株式会社デンタル・コムソと株式会社メディカは解散いたします。 合併手続きは、商法第413条ノ3に規定する簡易合併の方法によります。なお、被合併会社は株式会社コムソの100%子会社であり、合併により新たに株式を発行しない方法によります。</p> <p>( ) 合併期日 平成14年1月1日</p> <p>( ) 財産の引継ぎ 合併日において、株式会社デンタル・コムソ及び株式会社メディカの資産及び負債並びに権利義務の一切を引き継ぎました。 なお、被合併会社の所有していた引継ぎ資産、負債等は以下の通りであります。</p> <p>(株式会社コムソ) (平成13年12月中間期) 資産合計 5,404,044 千円 負債合計 4,988,336 資本合計 415,707</p> <p>(株式会社デンタル・コムソ) (平成13年12月中間期) 資産合計 79,740 千円 負債合計 63,864 資本合計 15,876</p> <p>(株式会社メディカ) (平成13年12月仮決算) 資産合計 27,942 千円 負債合計 20,650 資本合計 7,292</p>	<p>2 株式交換による株式会社ライソナップの完全子会社化</p> <p>経営体質の一層の安定・強化と経営資源の相互補完、ならびに人材サービス事業の多角化によるさらなる業容拡大を図るため、平成13年7月9日に締結した株式交換契約書に基づき、平成13年9月1日に株式交換を行い、(株)ライソナップは当社の100%子会社となりました。</p> <p>( ) 完全子会社とした会社 名称 : 株式会社ライソナップ 住所 : 東京都渋谷区 代表者 : 代表取締役社長 大西 幸四郎 資本金 : 6,330万円 事業の内容 : 軽作業請負業</p> <p>( ) 株式交換の日 平成13年9月1日 ( ) 株式交換に際して発行した株式 当社の 額面普通株式 8,500 株</p> <p>( ) 当該新株の配当起算日 平成13年9月1日</p> <p>( ) その他 商法第358条1項の規定に基づき、株式交換契約書につき株主総会の承認を得ないで株式交換を行っております。</p> <p>なお、株式会社ライソナップ及びその子会社の平成13年3月期の連結決算の財政状態及び経営成績は以下の通りであります。</p> <p>売上高 7,045,590 千円 経常利益 549,822 当期純利益 232,741 純資産額 3,627,043 総資産額 1,023,613</p>

前中間連結会計期間 〔 自 平成 12 年 7 月 1 日 至 平成 12 年 12 月 31 日 〕	当中間連結会計期間 〔 自 平成 13 年 7 月 1 日 至 平成 13 年 12 月 31 日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成 12 年 7 月 1 日 至 平成 13 年 6 月 30 日 〕
<p>—————</p>	<p>当社子会社株式会社グッドウイル・キャリアと株式会社グッドウイル・エクスプレスの合併</p> <p>( ) 合併の趣旨 人材派遣事業に関する経営資源を集約し、経営効率及びコスト削減の向上をはかり、強固な経営体質を作り上げることが目的として、当社子会社株式会社グッドウイル・キャリアと株式会社グッドウイル・キャリアの子会社である株式会社グッドウイル・エクスプレスは合併することといたしました。</p> <p>( ) 合併方法 株式会社グッドウイル・キャリアを存続会社とする吸収合併方式で、株式会社グッドウイル・エクスプレスは解散いたします。 合併手続きは、商法第413条ノ3に規定する簡易合併の方法によります。なお、被合併会社は株式会社グッドウイル・キャリアの100%子会社であり、合併により新たに株式を発行しない方法によります。</p> <p>( ) 合併期日 平成14年1月1日</p> <p>( ) 財産の引継ぎ 合併日において、株式会社グッドウイル・エクスプレスの資産及び負債並びに権利義務の一切を引き継ぎました。</p> <p>なお、被合併会社の所有していた引継ぎ資産、負債等は以下の通りであります。</p> <p>(株式会社グッドウイル・キャリア) (平成13年12月中間期) 資 産 合 計      870,373 千円 負 債 合 計      248,803 資 本 合 計      621,570</p> <p>(株式会社グッドウイル・エクスプレス) (平成13年12月中間期) 資 産 合 計      201,085 千円 負 債 合 計      30,449 資 本 合 計      170,635</p>	<p>—————</p>

前中間連結会計期間 〔 自 平成 12 年 7 月 1 日 至 平成 12 年 12 月 31 日 〕	当中間連結会計期間 〔 自 平成 13 年 7 月 1 日 至 平成 13 年 12 月 31 日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成 12 年 7 月 1 日 至 平成 13 年 6 月 30 日 〕												
	<p>当社子会社株式会社ジーダブリュー・キャピタルと株式会社ジーダブリュー・クレジットの合併</p> <p>( ) 合併の趣旨 株式会社GWキャピタルの子会社である株式会社GWクレジットは、クレジット業務・割賦販売業務を事業目的としておりましたが、経済環境が厳しい中、事業規模のメリットが充分でないことが見込まれるため、親会社である株式会社GWキャピタルと事業統合することを目的として合併することといたしました。</p> <p>( ) 合併方法 株式会社GWキャピタルを存続会社とする吸収合併方式で、株式会社GWクレジットは解散いたします。</p> <p>合併手続きは、商法第413条ノ3に規定する簡易合併の方法によります。なお、被合併会社は株式会社GWキャピタルの100%子会社であり、合併により新たに株式を発行しない方法によります。</p> <p>( ) 合併期日 平成14年1月1日</p> <p>( ) 財産の引継ぎ 合併日において、株式会社GWクレジットの資産及び負債並びに権利義務の一切を引き継ぎます。なお、被合併会社の所有していた引継ぎ資産、負債等は以下の通りであります。</p> <p>(株式会社GWキャピタル) (平成13年12月中間期)</p> <table border="0"> <tr><td>資 産 合 計</td><td>6,149,781 千円</td></tr> <tr><td>負 債 合 計</td><td>3,092,721</td></tr> <tr><td>資 本 合 計</td><td>3,057,060</td></tr> </table> <p>(株式会社GWクレジット) (平成13年12月中間期)</p> <table border="0"> <tr><td>資 産 合 計</td><td>88,246 千円</td></tr> <tr><td>負 債 合 計</td><td>89</td></tr> <tr><td>資 本 合 計</td><td>88,156</td></tr> </table>	資 産 合 計	6,149,781 千円	負 債 合 計	3,092,721	資 本 合 計	3,057,060	資 産 合 計	88,246 千円	負 債 合 計	89	資 本 合 計	88,156	
資 産 合 計	6,149,781 千円													
負 債 合 計	3,092,721													
資 本 合 計	3,057,060													
資 産 合 計	88,246 千円													
負 債 合 計	89													
資 本 合 計	88,156													

## (1株当たり情報)

(単位:円)

前中間連結会計期間 〔自平成12年7月1日 至平成12年12月31日〕	当中間連結会計期間 〔自平成13年7月1日 至平成13年12月31日〕	前連結会計年度 〔自平成12年7月1日 至平成13年6月30日〕
1株当たり純資産額 83,120円33銭 1株当たり中間純損失 27,792円01銭  なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株引受権方式によるストックオプション制度を採用しておりますが、当該権利に係わるプレミアムが生じていないため、また、中間純損失であるため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 74,670円78銭 1株当たり中間純利益 4,603円15銭  なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株引受権方式によるストックオプション制度を採用しておりますが、当該権利に係わるプレミアムが生じていないため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 68,585円86銭 1株当たり当期純損失 42,037円74銭  なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権方式によるストックオプション制度を採用しておりますが、当該権利に係わるプレミアムが生じていないため、また、当期純損失であるため、記載しておりません。

(注)当中間連結会計期間において、当社は株式交換による新株発行(交換日:平成13年9月1日。増加株式数8,500株)を行っております。なお、当中間連結会計期間に係る「1株当たり中間純利益」は、当中間連結会計期間中の加重平均発行済株式数に基づいて計算しております。

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 〔自平成12年7月1日 至平成12年12月31日〕				当中間連結会計期間 〔自平成13年7月1日 至平成13年12月31日〕				前連結会計年度 〔自平成12年7月1日 至平成13年6月30日〕			
<リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引>				<リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引>				<リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引>			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具及び備	2,467,463	650,602	1,816,860	器具及び備	1,085,837	487,983	597,854	器具及び備	2,120,112	595,353	1,524,758
ソフトウェア	95,585	49,374	46,209	ソフトウェア	18,119	11,095	7,023	ソフトウェア	281,155	218,850	62,304
その他	55,319	19,623	35,695	その他	778,798	367,047	411,750	その他	732,338	260,606	471,731
合計	2,618,368	719,601	1,898,766	合計	1,882,755	866,126	1,016,629	合計	3,133,606	1,074,811	2,058,794
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 589,882千円 1年超 1,338,189 合計 1,928,071				2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 437,475千円 1年超 628,605 合計 1,066,080				2. 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 700,530千円 1年超 1,367,496 合計 2,024,899			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 346,153千円 減価償却費相当額 334,807 支払利息相当額 41,259				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 287,585千円 減価償却費相当額 240,540 支払利息相当額 24,324				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 651,971千円 減価償却費相当額 599,946 支払利息相当額 70,045			
4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左				4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左			

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成12年7月1日 至 平成12年12月31日)

(単位:千円)

	請負	人材派遣・ 斡旋	投融資	医療・介護	美容・健康	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	11,266,286	383,720	433,556	6,229,496	6,258,602	699,761	25,271,423		25,271,423
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	23,750	64,543	3,351			5,794	97,440	97,440	
計	11,290,036	448,264	436,907	6,229,496	6,258,602	705,556	25,368,864	97,440	25,271,423
営業費用	10,240,872	420,724	432,606	11,137,035	6,385,380	785,230	29,401,849	94,033	29,307,815
営業利益又は営業損失( )	1,049,163	27,540	4,301	4,907,539	126,778	79,673	4,032,985	3,406	4,036,391

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2. 各事業の主な内容

- (1) 請負事業 …… 軽作業、事務作業、梱卸作業  
(2) 人材派遣・斡旋事業 …… 人材派遣、人材斡旋  
(3) 投融資事業 …… ベンチャー企業等に対する投融資  
(4) 医療・介護事業 …… 在宅介護サービス、訪問看護、訪問歯科診療サービス  
(5) 美容・健康事業 …… エステティックサロン経営、美容健康商品販売  
(6) その他の事業 …… 広告代理業務、データベース・マーケティング、テレマーケティング、旅行代理店業務

当中間連結会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)

(単位:千円)

	請負	EAP・人材派遣 斡旋・媒体	投融資	医療・介護	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	14,939,821	1,057,279	277,030	7,047,301	23,321,433		23,321,433
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	18,834	51,450	99,200		169,484	169,484	
計	14,958,656	1,108,729	376,230	7,047,301	23,490,918	169,484	23,321,433
営業費用	13,661,117	1,093,075	385,397	6,684,768	21,824,359	105,636	21,718,722
営業利益又は営業損失( )	1,297,538	15,654	9,166	362,533	1,666,559	63,848	1,602,711

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2. 各事業の主な内容

- (1) 請負事業 …… 軽作業、事務作業、梱卸作業  
(2) EAP・人材派遣・斡旋・媒体事業 …… EAP事業、人材派遣、人材斡旋、広告代理事業  
(3) 投融資事業 …… ベンチャー企業等に対する投融資  
(4) 医療・介護事業 …… 在宅介護サービス、訪問看護、訪問歯科診療サービス

なお、株式会社グッドウィル・キャリアと株式会社グッドウィル・フォーサイトの合併に伴い、前期まで、「その他」として表示しておりました、EAP事業及び媒体事業につきましては、当期より「EAP・人材派遣・斡旋・媒体」として同一セグメントに記載する方法に変更しております。  
「EAP・人材派遣・斡旋・媒体」事業には前期まで「その他」含まれておりましたEAP事業ならびに、媒体事業分として、売上高に306,297千円、営業利益に35,545千円含まれております。

また、平成13年6月期に掲載されている美容・健康事業については、当社が連結対象ではなくなったため記載しておりません。

前連結会計年度 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)

(単位:千円)

	請負	人材派遣・ 斡旋	投融資	医療・介護	美容・健康	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益 売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	23,026,935	1,024,156	625,707	12,416,461	13,154,648	962,389	51,210,298		51,210,298
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	44,036	162,760		2,539		216,927	426,263	(426,263)	
計	23,070,971	1,186,917	625,707	12,419,000	13,154,648	1,179,316	51,636,562	(426,263)	51,210,298
営業費用	21,431,813	1,065,506	639,098	18,173,325	12,837,393	1,259,478	55,406,616	(368,683)	55,037,932
営業利益又は営業損失( )	1,639,157	121,410	13,390	5,754,324	317,254	80,162	3,770,053	(57,579)	3,827,633

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 請 負 事 業 ..... 軽作業、事務作業、梱卸作業
- (2) 人 材 派 遣 ・ 斡 旋 事 業 ..... 人材派遣、人材斡旋
- (3) 投 融 資 事 業 ..... ベンチャー企業等に対する投融資
- (4) 医 療 ・ 介 護 事 業 ..... 在宅介護サービス、訪問看護、訪問歯科診療サービス
- (5) 美 容 ・ 健 康 事 業 ..... エステティックサロン経営、美容健康商品販売
- (6) そ の 他 の 事 業 ..... 広告代理業務、データベース・マーケティング、テレマーケティング、  
旅行代理店業務

3. 追加情報に記載のとおり当社においては、金融商品については当連結会計年度から金融商品に係る会計基準（金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書「企業会計審議会 平成11年1月22日」）、退職給付については当連結会計年度から退職給付に係る会計基準（退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書「企業会計審議会 平成10年6月16日」）を適用しております。なお、各セグメントに与える影響はありません。

#### b所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成12年7月1日 至 平成12年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則取扱要領第39の3に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

#### c海外売上高

前中間連結会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)

当中間連結会計期間において、海外売上高がないため該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成12年12月31日)

1. 時価のある有価証券

(単位:千円)

区分	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1) その他有価証券			
株 式	356,323	454,622	98,299
そ の 他	50,000	28,790	21,210
合計	406,323	483,412	77,089

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券	
株 式	1,182,060
そ の 他	298
合計	1,182,359

当中間連結会計期間末 (平成13年12月31日)

1. 時価のある有価証券

(単位:千円)

区分	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1) その他有価証券			
株 式	61,251	35,288	25,963
そ の 他	50,000	25,040	24,960
合計	111,251	60,328	50,923

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券	
株 式	1,757,328
そ の 他	200,298
合計	1,957,627

前連結会計年度末 (平成13年6月30日)

1. 時価のある有価証券

(単位:千円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 其他有価証券			
株 式	486,476	346,087	140,389
そ の 他	70,000	44,311	25,688
合計	556,476	390,399	166,077

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額
(1) 其他有価証券	
株 式	990,137
合計	990,137

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (平成12年12月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位:千円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利キャップ取引	1,500,000	1,300,000		
	買建	(17,768)	(10,599)	3,578	14,190
合計		1,500,000 (17,768)	1,300,000 (10,599)	3,578	14,190

- (注) 1. ( )内はオプション料の貸借対照表計上額であります。  
 2. 上記金利キャップ取引については潜在的なリスクはありません。  
 3. 時価の算定方法は、取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当中間連結会計期間末 (平成13年12月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位:千円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利キャップ取引	1,000,000	0		
	買建	(4,514)	0	168	4,345
合計		1,000,000 (4,514)	0 0	168	4,345

- (注) 1. ( )内はオプション料の貸借対照表計上額であります。  
 2. 上記金利キャップ取引については潜在的なリスクはありません。  
 3. 時価の算定方法は、取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

前連結会計年度末(平成13年6月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位:千円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利キャップ取引	1,200,000	1,200,000		
	買建	(11,118)	(6,651)	511	10,606
合計		1,200,000 (11,118)	1,200,000 (6,651)	0	0

- 注 1. ( )内はオプション料の貸借対照表計上額であります。  
 2. 上記金利キャップ取引については潜在的なリスクはありません。  
 3. 時価の算定方法は、取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(その他)

重要な訴訟事件等

当社及び当社代表者である折口雅博は、平成14年1月24日に株式会社クリーク及び元同社代表者山口俊夫より、当社と株式会社クリークの平成13年7月に行った資本提携の解消等を理由として総額27億1699万9840円の損害賠償請求訴訟の提起を受けました。

これは理由のない訴訟であり、弁護士と反論の準備を進めており、結論については当社としては何らの不安もいたしておらず、したがって業績に重要な影響を及ぼす可能性はないと判断しております。

平成 14 年 6 月期 個別中間財務諸表の概要



平成14年2月13日

会社名 グッドウィル・グループ株式会社 登録銘柄  
 コード番号 4723 本社所在都道府県 東京都  
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役・管理部長兼会長室長  
 氏名 金崎 明 TEL (03) 3405 - 9228  
 中間決算取締役会開催日 平成 14 年 2 月 13 日 中間配当制度の有無 有  
 中間配当支払開始日 平成 14 年 2 月 28 日

1. 13年12月中間期の業績 (平成 13 年 7 月 1 日 ~ 平成 13 年 12 月 31 日)

(1) 経営成績 (単位:百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年12月中間期	11,423	(17.4)	1,199	( 4.9)	1,212	( 16.2)
12年12月中間期	9,727	(77.7)	1,260	(101.8)	1,447	(161.1)
13年6月期	21,004		2,480		2,701	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
13年12月中間期	636	( 26.2)	3,499.66
12年12月中間期	861	(190.6)	4,886.85
13年6月期	1,568		8,900.67

(注) 1. 期中平均株式数 13年12月中間期 181,904株 12年12月中間期 176,268株 13年6月期 176,268株

2. 会計処理の方法の変更 有・**無**

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益における括弧内パーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
13年12月中間期	250.00	-
12年12月中間期	250.00	-
13年6月期	-	1,000.00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年12月中間期	41,018	33,014	80.5	178,681.11
12年12月中間期	38,951	30,883	79.3	175,207.62
13年6月期	39,500	31,546	79.9	178,971.44

(注) 期末発行済株式数 13年12月中間期 184,768株 12年12月中間期 176,268株 13年6月期 176,268株

2. 14年6月期の業績予想 (平成 13 年 7 月 1 日 ~ 平成 14 年 6 月 30 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通期	28,000	3,300	1,800	750.00	1000.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 9,818円 67銭

1. 中間財務諸表等  
 (1) 中間貸借対照表

科目	期別	前中間会計期間末 (平成12年12月31日)		当中間会計期間末 (平成13年12月31日)		前事業年度末 (平成13年6月30日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
<b>(資産の部)</b>							
流動資産							
1.	現金及び預金	4,211,234		3,815,958		4,237,566	
2.	受取手形	77,686		104,097		90,870	
3.	売掛金	3,304,468		3,326,806		2,922,340	
4.	繰延税金資産	105,629		91,472		127,014	
5.	短期貸付金	3,720,000		2,230,000		2,183,000	
6.	その他	243,300		1,070,066		280,234	
7.	貸倒引当金	35,266		32,457		29,219	
	流動資産合計	11,627,052	29.8	10,605,944	25.9	9,811,806	24.8
固定資産							
1.	有形固定資産	737,196		883,535		841,410	
2.	無形固定資産	210,045		305,967		241,787	
3.	投資その他資産						
(1)	投資有価証券	9,944,994		1,315,468		26,871,516	
(2)	長期貸付金	16,093,000		27,421,774		1,180,000	
(3)	破産債権等	111,166		112,825		112,417	
(4)	繰延税金資産	19,496		29,292		29,830	
(5)	その他	378,639		457,002		513,030	
(6)	貸倒引当金	169,790		113,167		101,289	
	投資その他の資産合計	26,377,507		29,223,196	71.2	28,605,505	
	固定資産合計	27,324,748	70.2	30,412,699	74.1	29,688,703	75.2
	資産合計	38,951,801	100.0	41,018,644	100.0	39,500,510	100.0
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1.	短期借入金	6,056,500		6,157,000		5,480,000	
2.	未払法人税等	735,163		577,044		1,045,635	
3.	未払消費税等	260,574		237,810		475,831	
4.	未払費用	836,751		585,619		779,654	
5.	その他	162,773		424,804		151,158	
	流動負債合計	8,051,762	20.7	7,982,278	19.5	7,932,279	20.1
固定負債							
1.	退職給付引当金	125		3,400		1,625	
2.	役員退職慰労引当金	16,416		18,083		19,666	
3.	その他固定負債	-		330		-	
	固定負債合計	16,541	0.0	21,813	0.1	21,291	0.0
	負債合計	8,068,303	20.7	8,004,092	19.5	7,953,571	20.3
<b>(資本の部)</b>							
資本							
	資本金	13,632,160	35.0	13,674,660		13,632,160	34.5
	資本準備金	15,357,399	39.4	16,328,119		15,357,399	38.9
	利益準備金	27,200	0.1	47,826		31,606	0.1
その他の剰余金							
1.	中間(当期)未処分利益	1,866,738		2,983,407		2,525,773	
	その他の剰余金合計	1,866,738	4.8	2,983,407	7.3	2,525,773	6.4
	その他の有価証券評価差額金	-	-	19,323		-	-
	自己株式	-	-	138		-	-
	資本合計	30,883,497	79.3	33,014,551	80.5	31,546,939	79.9
	負債資本合計	38,951,801	100.0	41,018,644	100.0	39,500,510	100.0

② 損益計算書

別 科目	前中間会計期間 〔自平成12年7月1日〕 〔至平成12年12月31日〕		当中間会計期間 〔自平成13年7月1日〕 〔至平成13年12月31日〕		前事業年度 〔自平成12年7月1日〕 〔至平成12年6月30日〕	
	金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)	百分比(%)
	売上高	9,727,744	100.0	11,423,989	100.0	21,004,224
売上原価	6,214,999	63.9	7,375,677	64.6	13,533,028	64.4
売上総利益	3,512,745	36.1	4,048,311	35.4	7,471,195	35.6
販売費及び一般管理費	2,251,754	23.1	2,848,581	24.9	4,990,972	23.8
営業利益	1,260,990	12.9	1,199,730	10.5	2,480,223	11.8
営業外収益 1	225,938	2.3	93,927	0.8	313,816	1.5
営業外費用 2	39,699	0.4	80,832	0.7	92,730	0.4
経常利益	1,447,229	14.9	1,212,825	10.6	2,701,308	12.9
特別利益 3	146,178	1.5	-	0.0	187,526	0.8
特別損失 4	45,053	0.5	35,925	0.3	46,311	0.2
税引前中間(当期)純利益	1,548,355	15.9	1,176,899	10.3	2,842,524	13.5
法人税、住民税及び事業税	731,620	7.5	504,763	4.7	1,350,000	6.4
法人税等調整額	44,660	0.5	36,080	0.4	76,379	0.4
中間(当期)純利益	861,395	8.9	636,056	5.6	1,568,904	7.5
前期繰越利益	1,005,342		2,347,351		1,005,342	
中間配当額	-		-		44,067	
中間配当に伴う利益準備金積立額	-		-		4,406	
中間(当期)未処分利益	1,866,738		2,983,407		2,525,773	

③ 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 〔自 平成 12 年 7 月 1 日〕 〔至 平成 12 年 12 月 31 日〕	当中間会計期間 〔自 平成 13 年 7 月 1 日〕 〔至 平成 13 年 12 月 31 日〕	前事業年度 〔自 平成 12 年 7 月 1 日〕 〔至 平成 13 年 6 月 30 日〕
1.資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等 に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直 入法により処理し、売却原 価は、移動平均法により算 定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2)たな卸資産 商品 貯蔵品 主として総平均法による原 価法</p>	<p>(1)有価証券  同 左</p> <p>(2)たな卸資産  同 左</p>	<p>(1)有価証券  同 左</p> <p>(2)たな卸資産  同 左</p>
2.固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額 については、法人税法に規定 する方法と同一の基準によっ ております。</p> <p>ただし、取得価額が10万円以 上20万円未満の資産につい ては、3年間で均等償却する 方法を採用しております</p> <p>(2)無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利 用分)については、見込利用 可能期間(6年)に基づく定額 法</p> <p>(3)長期前払費用 定額法</p>	<p>(1)有形固定資産  同 左</p> <p>(2)無形固定資産  同 左</p> <p>(3)長期前払費用 同 左</p>	<p>(1)有形固定資産  同 左</p> <p>(2)無形固定資産  同 左</p> <p>(3)長期前払費用 同 左</p>
3.引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に 備えるため、一般債権につい ては貸倒実績率により、貸倒 懸念債権及び破産更生債権 等特定の債権については個 別に回収可能性を勘案し、回 収不能見込額を計上しており ます。</p>	<p>(1)貸倒引当金  同 左</p>	<p>(1)貸倒引当金  同 左</p>

	前中間会計期間 〔自 平成 12 年 7 月 1 日〕 〔至 平成 12 年 12 月 31 日〕	当中間会計期間 〔自 平成 13 年 7 月 1 日〕 〔至 平成 13 年 12 月 31 日〕	前事業年度 〔自 平成 12 年 7 月 1 日〕 〔至 平成 13 年 6 月 30 日〕
	<p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>&lt;追加情報&gt; 当中間会計期間から、一部従業員の勤続期間に係る退職給付要件の充足に伴い、退職給付債務が発生することになったため、退職給付引当金を計上したものであります。</p>	<p>② 退職給付引当金 同 左</p> <p>—————</p>	<p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>—————</p>
	<p>③ 役員退職慰労引当金 常勤役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>③ 役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>③ 役員退職慰労引当金 常勤役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4.重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>	<p>同 左</p>
5.重要なヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 当社が行っている金利キャップ取引については、特例処理の要件を満たしていることから、特例処理によっております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p>
	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 金利キャップ取引 …… 借入金変動金利</p>	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p>	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p>

	前中間会計期間 〔自 平成 12 年 7 月 1 日〕 〔至 平成 12 年 12 月 31 日〕	当中間会計期間 〔自 平成 13 年 7 月 1 日〕 〔至 平成 13 年 12 月 31 日〕	前事業年度 〔自 平成 12 年 7 月 1 日〕 〔至 平成 13 年 6 月 30 日〕
6.その他中間 連結財務諸表 作成のための 重要な事項	③ヘッジ方針 金利変動による損失の可能性を減殺することを目的としています	③ヘッジ方針 同 左	③ヘッジ方針 同 左
	④リスク管理方針 ヘッジ取引は実需に伴う取引に限定し行うこととしており、売買益を目的とした投機的な取引は一切行わない方針としております。	④リスク管理方針 同 左	④リスク管理方針 同 左
	消費税等の会計処理は税抜処理によっております。	同 左	同 左

(4) 追加情報

前中間会計期間 〔自 平成 12 年 7 月 1 日〕 〔至 平成 12 年 12 月 31 日〕	当中間会計期間 〔自 平成 13 年 7 月 1 日〕 〔至 平成 13 年 12 月 31 日〕	前事業年度 〔自 平成 12 年 7 月 1 日〕 〔至 平成 13 年 6 月 30 日〕
1.金融商品会計の適用 金融商品については、当期より金融商品に係る会計基準（金融商品に会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。 この適用により、有価証券の評価方法を変更しております。この変更に伴い、前事業年度と同一の基準を適用した場合に比べ、損益への影響はありません。また、中間貸借対照表への影響もありません。		1.金融商品会計の適用 金融商品については、当期より金融商品に係る会計基準（金融商品に会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。 この適用により、有価証券の評価方法を変更しております。この変更に伴い、前事業年度と同一の基準を適用した場合に比べ、損益への影響はありません。また、中間貸借対照表への影響もありません。

6) 注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成12年12月31日現在)	当中間会計期間末 (平成13年12月31日現在)	前事業年度末 (平成13年6月30日現在)
<p>1. 1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">236,472 千円</p>	<p>1. 1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">507,648 千円</p>	<p>1. 1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">373,030 千円</p>
<p>2. 偶発債務</p> <p>下記の関係会社の銀行からの借入金について債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: center;">(会社名) (保証残高)</p> <p>(株) コムスン 3,329,000 千円</p> <p>下記の関係会社が締結しているリース契約について債務保証の予約を行っております。</p> <p style="text-align: center;">(会社名) (保証残高)</p> <p>(株) コムスン 2,347,309 千円</p> <p>㈱グッドウイル コミュニケーション 86,351</p> <p>㈱グッドウイル エクスプレス 24,638</p> <p>㈱グッドウイル キャリア 11,316</p> <p style="text-align: right;">計 2,469,616</p> <p>(注) ㈱グッドウイル エクスプレスは、平成12年9月22日に㈱ハイタッチより社名変更しております。</p>	<p>2. 2 関係会社の銀行からの借入金501,800千円の担保として、定期預金501,800千円を差し入れております。</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>下記の関係会社の銀行からの借入金について債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: center;">(会社名) (保証残高)</p> <p>(株) コムスン 1,000,000 千円</p> <p>下記の関係会社が締結しているリース契約について債務保証の予約を行っております。</p> <p style="text-align: center;">(会社名) (保証残高)</p> <p>(株) コムスン 977,905 千円</p> <p>㈱グッドウイル キャリア 4,889</p> <p style="text-align: right;">計 982,794</p>	<p>2. 2 関係会社の銀行からの借入金500,000千円の担保として、定期預金500,000千円を差し入れております。</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>下記の関係会社の銀行からの借入金について債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: center;">(会社名) (保証残高)</p> <p>(株) コムスン 2,123,000 千円</p> <p>下記の関係会社が締結しているリース契約について債務保証の予約を行っております。</p> <p style="text-align: center;">(会社名) (保証残高)</p> <p>(株) コムスン 1,408,449 千円</p> <p>㈱グッドウイル コミュニケーション 30,316</p> <p>㈱グッドウイル キャリア 7,456</p> <p style="text-align: right;">計 1,446,221</p>
<p>3. 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の未払消費税等として表示しております。</p>	<p>4. 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の未払消費税等として表示しております。</p>	<p>4. 消費税等の取扱い</p>
<p>4. 3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が、当中間会計期間末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 3,520 千円</p>	<p>5. 3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が、当中間会計期間末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 7,920 千円</p>	<p>5. 3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 2,438 千円</p>

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 〔自平成12年7月1日〕 〔至平成12年12月31日〕	当中間会計期間 〔自平成13年7月1日〕 〔至平成13年12月31日〕	前事業年度 〔自平成12年7月1日〕 〔至平成13年6月30日〕
1. 1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 158,971 千円	1. 1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 12,676 千円 受取配当金 68,316 千円	1. 1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 217,665 千円 受取配当金 60,539 千円
2. 2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 36,235 千円	2. 2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 38,154 千円 投資有価証券評価損 37,332 千円	2. 2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 72,718 千円
3. 3 特別利益の内容 関係会社株式売却益 146,178 千円		3. 3 特別利益の内容 関係会社株式売却益 146,178 千円
4. 4 特別損失の内容 投資有価証券評価損 45,043 千円	3. 4 特別損失の内容 固定資産除却損 33,428 千円	4. 4 特別損失の内容 投資有価証券評価損 42,941 千円
5. 減価償却実施額 有形固定資産 104,531 千円 無形固定資産 18,354 千円	4. 減価償却実施額 有形固定資産 138,364 千円 無形固定資産 31,131 千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 242,752 千円 無形固定資産 43,383 千円

(重要な後発事象)

前中間会計期間 〔自平成12年7月1日〕 〔至平成12年12月31日〕	当中間会計期間 〔自平成13年7月1日〕 〔至平成13年12月31日〕	前事業年度 〔自平成12年7月1日〕 〔至平成13年6月30日〕																				
	<p>1. 子会社との合併</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>当社と当社子会社株式会社ラインナップとの合併</li> </ul> <p>経営資源の集中とコスト削減の向上により経営体質を強化し、軽作業請負業界最大手の地位を確固たるものとするために、当社と当社の100%子会社である株式会社ラインナップは合併することといたしました。</p> <p>( )合併方法 当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ラインナップは解散いたします。 合併手続きは、商法第413条ノ3に規定する簡易合併の方法によります。なお、被合併会社株式会社ラインナップはグッドウйлグループ株式会社の100%子会社であり、合併により新たに株式を発行しない方法によります。</p> <p>( )合併期日 平成14年1月1日</p> <p>なお、株式会社ラインナップの平成13年12月中間期の財政状態及び経営成績は以下の通りであります。</p> <table border="0" data-bbox="606 1254 949 1422"> <tr><td>売上高</td><td>3,133,089 千円</td></tr> <tr><td>経常利益</td><td>46,752</td></tr> <tr><td>当期純利益</td><td>18,238</td></tr> <tr><td>純資産額</td><td>1,031,458</td></tr> <tr><td>総資産額</td><td>2,870,833</td></tr> </table>	売上高	3,133,089 千円	経常利益	46,752	当期純利益	18,238	純資産額	1,031,458	総資産額	2,870,833	<p>1. 子会社の異動</p> <p>当社の今後の事業展開やグループ各社の発展などについて総合的見地から検討した結果、現時点及び将来において、他の事業部門に経営資源を配分することが当企業グループの成長を促進することになると判断したため、以下の子会社株式を売却することといたしました。</p> <p>株式会社グッドウйл・コミュニケーションの全株式の譲渡</p> <p>平成13年7月2日に、当社子会社株式会社グッドウйл・コミュニケーションの全株式 6,000株、簿価302,201千円(含エス7ポイント)に300,000円で譲渡いたしました。このため、株式会社グッドウйл・コミュニケーションは当社の子会社ではなくなりました。</p> <p>なお、株式会社グッドウйл・コミュニケーションの平成13年6月期の財政状態及び経営成績は以下の通りであります。</p> <table border="0" data-bbox="1005 1108 1348 1265"> <tr><td>売上高</td><td>2,694,109 千円</td></tr> <tr><td>経常損失</td><td>95,865</td></tr> <tr><td>当期純損失</td><td>297,997</td></tr> <tr><td>純資産額</td><td>4,030,990</td></tr> <tr><td>総資産額</td><td>855,382</td></tr> </table>	売上高	2,694,109 千円	経常損失	95,865	当期純損失	297,997	純資産額	4,030,990	総資産額	855,382
売上高	3,133,089 千円																					
経常利益	46,752																					
当期純利益	18,238																					
純資産額	1,031,458																					
総資産額	2,870,833																					
売上高	2,694,109 千円																					
経常損失	95,865																					
当期純損失	297,997																					
純資産額	4,030,990																					
総資産額	855,382																					

前中間会計期間 〔自 平成 12 年 7 月 1 日〕 〔至 平成 12 年 12 月 31 日〕	当中間会計期間 〔自 平成 13 年 7 月 1 日〕 〔至 平成 13 年 12 月 31 日〕	前事業年度 〔自 平成 12 年 7 月 1 日〕 〔至 平成 13 年 6 月 30 日〕										
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>株式会社クリークの株式の一部譲渡 平成13年7月2日に、当社子会社株式会社クリークの所有株式(940株。簿価2,400,760千円)の一部(480株。簿価1,225,920千円)を同社へ1,225,920千円で譲渡いたしました。このため、株式会社クリークに対する当社の所有割合は、40.1%から19.6%となり、株式会社クリークは当社の子会社ではなくなりました。</p> <p>なお、株式会社クリークの平成13年6月期の財政状態及び経営成績は以下の通りであります。</p> <table data-bbox="1066 808 1441 972"> <tr> <td>売 上 高</td> <td>12,944,332 千円</td> </tr> <tr> <td>経 常 利 益</td> <td>299,452</td> </tr> <tr> <td>当 期 純 損 失</td> <td>1,233,370</td> </tr> <tr> <td>純 資 産 額</td> <td>11,503,928</td> </tr> <tr> <td>総 資 産 額</td> <td>2,591,496</td> </tr> </table>	売 上 高	12,944,332 千円	経 常 利 益	299,452	当 期 純 損 失	1,233,370	純 資 産 額	11,503,928	総 資 産 額	2,591,496
売 上 高	12,944,332 千円											
経 常 利 益	299,452											
当 期 純 損 失	1,233,370											
純 資 産 額	11,503,928											
総 資 産 額	2,591,496											

前中間会計期間 〔自 平成 12 年 7 月 1 日〕 〔至 平成 12 年 12 月 31 日〕	当中間会計期間 〔自 平成 13 年 7 月 1 日〕 〔至 平成 13 年 12 月 31 日〕	前事業年度 〔自 平成 12 年 7 月 1 日〕 〔至 平成 13 年 6 月 30 日〕																		
		<p>2 株式交換による株式会社ライナップの完全子会社化</p> <p>経営体質の一層の安定・強化と経営資源の相互補完、ならびに人材サービス事業の多角化によるさらなる業容拡大を図るため、平成13年7月9日に締結した株式交換契約書に基づき、平成13年9月1日に株式交換を行い、(株)ライナップは当社の100%子会社となりました。</p> <p>( ) 完全子会社とした会社  名 称 : 株式会社ライナップ  住 所 : 東京都渋谷区  代 表 者 : 代表取締役社長 大西 幸四郎  資 本 金 : 6,330万円  事業の内容 : 軽作業請負業</p> <p>( ) 株式交換の日 平成13年9月1日  ( ) 株式交換に際して発行した株式  当 社 の 8,500 株  額面普通株式</p> <p>( ) 当該新株の配当起算日  平成 13 年 9 月 1 日</p> <p>( ) その他  商法第358条1項の規定に基づき、株式交換契約書につき株主総会の承認を得ないで株式交換を行っております。</p> <p>なお、株式会社ライナップの平成13年3月期の財政状態及び経営成績は以下の通りであります。</p> <table border="0"> <tr><td>売 上 高</td><td>6,138,014 千円</td></tr> <tr><td>経 常 利 益</td><td>517,838</td></tr> <tr><td>当 期 純 利 益</td><td>218,388</td></tr> <tr><td>純 資 産 額</td><td>3,282,171</td></tr> <tr><td>総 資 産 額</td><td>982,963</td></tr> </table> <p>(注)平成13年9月1日の株式交換に伴う増加</p> <table border="0"> <tr><td>(1) 発行済株式総数</td><td>8,500株 (増加後発行済株式総数 184,768株)</td></tr> <tr><td>(2) 資本金</td><td>42,500千円 (増加後資本金 13,674,660株)</td></tr> <tr><td>(3) 資本準備金</td><td>970,719千円 (増加後資本準備金 16,328,119株)</td></tr> <tr><td>(4) 子会社株式</td><td>1,013,219千円</td></tr> </table>	売 上 高	6,138,014 千円	経 常 利 益	517,838	当 期 純 利 益	218,388	純 資 産 額	3,282,171	総 資 産 額	982,963	(1) 発行済株式総数	8,500株 (増加後発行済株式総数 184,768株)	(2) 資本金	42,500千円 (増加後資本金 13,674,660株)	(3) 資本準備金	970,719千円 (増加後資本準備金 16,328,119株)	(4) 子会社株式	1,013,219千円
売 上 高	6,138,014 千円																			
経 常 利 益	517,838																			
当 期 純 利 益	218,388																			
純 資 産 額	3,282,171																			
総 資 産 額	982,963																			
(1) 発行済株式総数	8,500株 (増加後発行済株式総数 184,768株)																			
(2) 資本金	42,500千円 (増加後資本金 13,674,660株)																			
(3) 資本準備金	970,719千円 (増加後資本準備金 16,328,119株)																			
(4) 子会社株式	1,013,219千円																			

## (1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (リース取引関係)

前中間会計期間 〔自平成12年7月1日〕 〔至平成12年12月31日〕				当中間会計期間 〔自平成13年7月1日〕 〔至平成13年12月31日〕				前事業年度 〔自平成12年7月1日〕 〔至平成13年6月30日〕			
<リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引>				<リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引>				<リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引>			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	有形固定資産	無形固定資産	合計		有形固定資産	無形固定資産	合計		有形固定資産	無形固定資産	合計
取得価額相当額	286,781	56,178	342,959	取得価額相当額	176,684	2,390	179,074	取得価額相当額	272,626	33,189	305,816
減価償却累計額相当額	203,509	38,881	242,391	減価償却累計額相当額	159,857	2,135	161,992	減価償却累計額相当額	212,795	24,097	236,892
中間期末残高相当額	83,271	17,296	100,568	中間期末残高相当額	17,081	254	17,081	期末残高相当額	59,831	9,092	68,924
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 65,022千円 1年超 45,869 合計 110,891				2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 26,127千円 1年超 4,935 合計				2. 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 52,816千円 1年超 28,198 合計 81,014			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 42,555千円 減価償却費相当額 37,471 支払利息相当額 3,955				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 23,156千円 減価償却費相当額 16,515 支払利息相当額 1,597				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 74,137千円 減価償却費相当額 58,338 支払利息相当額 5,934			
4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左				4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成12年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末 (平成13年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末 (平成13年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(その他)

重要な訴訟事件等

当社及び当社代表者である折口雅博は、平成14年1月24日に株式会社クリーク及び元同社代表者山口俊夫より、当社と株式会社クリークの平成13年7月に行った資本提携の解消等を理由として総額27億1699万9840円の損害賠償請求訴訟の提起を受けました。

これは理由のない訴訟であり、弁護士と反論の準備を進めており、結論については当社としては何らの不安もいたしておらず、したがって業績に重要な影響を及ぼす可能性はないと判断しております。